

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03(5493)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期連結 累計期間	第71期 第1四半期連結 累計期間	第70期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,511,704	3,578,715	14,901,756
経常利益(千円)	133,609	127,264	744,295
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	65,462	23,783	357,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,201	56,165	88,967
純資産額(千円)	13,980,548	13,770,560	13,785,160
総資産額(千円)	19,504,346	20,280,514	19,617,459
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	9.33	3.36	50.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	9.18	-	50.17
自己資本比率(%)	71.6	67.8	70.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第70期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第71期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たなリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、古河A S株式会社及び東京特殊電線株式会社より四国電線株式会社の株式を16億56百万円で取得し、子会社化することを決議し、平成23年6月21日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりです。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により回復基調にあった景気は急速に悪化し、企業収益の増勢が鈍化するなど依然厳しい状態が続いておりますが、個人消費や設備投資に下げ止まりの動きが見られ、徐々に持ちなおしてきております。

海外におきましても、アジア経済については、回復テンポは緩やかになってきたものの中国を中心に拡大基調が続いております。また、米国経済も緩やかに拡大しましたが、欧州経済については、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、金融システムに対する不安が払拭されていないことや失業率が高いまま推移するなど、景気低迷のリスクを抱えながら推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、データトラフィックの飛躍的な増大による、高速、大容量伝送関連市場の需要は、引き続き拡大基調で推移致しましたが、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱などの影響により生産が減少するなど、全体としては低調に推移致しました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は35億78百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1億24百万円（同3.5%減）、経常利益は1億27百万円（同4.7%減）、四半期純損失は23百万円（前年同期四半期純利益65百万円）となりました。

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

（電線・加工品）

東日本大震災の影響により車載ケーブル等の売上は減少となりましたが、無線基地局用ケーブル及び半導体製造関連ケーブル等の売上が増加し、売上高は26億89百万円（前年同期比2.1%減）となりました。半導体製造関連ケーブル等の売上増加により営業利益は1億81百万円（同2.1%増）となりました。

（電子・医療部品）

ネットワーク機器、医療用特殊チューブとも売上が増加し、売上高は9億37百万円（前年同期比20.4%増）となりました。売上高の増加により営業利益は1億93百万円（同60.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億63百万円増加し、202億80百万円となりました。主な増加は、買い換え資産（平成23年4月27日に東京都大田区大森西4丁目の土地を売却、平成23年6月30日に東京都千代田区外神田4丁目の土地・建物を購入）の取得により「土地」が13億73百万円、「建物及び構築物」が4億6百万円増加しました。また、投資信託等の取引により「有価証券」が10億円増加しました。主な減少は、買い換え資産の取得及び投資信託等の取引により「現金及び預金」が15億45百万円減少し、買い換え資産の取得による税効果により「投資その他の資産」の繰延税金資産が3億99百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億77百万円増加し、65億9百万円となりました。主な増加は、役員退職慰労金制度廃止に伴う「長期未払金」が9億12百万円増加し、買い換え資産の取得に伴う「長期預り金」が3億60百万円増加しました。主な減少は、役員退職慰労金制度廃止に伴う「役員退職慰労引当金」が2億11百万円減少し、大森西4丁目土地売却前受金（「流動負債」の「その他」）が1億50百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、137億70百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

当社では、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は以下の基本理念を支持する者であることが望ましいと考えております。

《基本理念》

- 1．わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
- 2．わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
- 3．わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
- 4．わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
- 5．わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- 1．当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
- 2．当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- 3．当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は33百万円であります。電線・加工品事業における研究開発費は14百万円であり、電子・医療部品事業における研究開発費は18百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,712,900	8,712,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,712,900	8,712,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～平 成23年6月30日	-	8,712,900	-	1,544,465	-	1,448,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,069,700	70,697	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	8,712,900	-	-
総株主の議決権	-	70,697	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,700	-	1,639,700	18.82
計		1,639,700	-	1,639,700	18.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、井上監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,997	2,296,987
受取手形及び売掛金	4,703,716	4,546,666
有価証券	733,918	1,734,805
商品及び製品	926,551	935,848
仕掛品	392,959	417,340
原材料及び貯蔵品	1,322,831	1,422,539
繰延税金資産	96,448	65,663
その他	213,218	309,698
貸倒引当金	1,643	1,653
流動資産合計	12,229,999	11,727,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,862,669	3,221,573
機械装置及び運搬具(純額)	1,356,172	1,358,514
土地	951,447	2,326,886
その他(純額)	379,827	316,280
有形固定資産合計	5,550,117	7,223,254
無形固定資産	84,515	87,824
投資その他の資産	1,752,827	1,241,536
固定資産合計	7,387,460	8,552,616
資産合計	19,617,459	20,280,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,711,237	1,539,956
短期借入金	373,581	374,409
未払法人税等	98,984	83,133
繰延税金負債	375	375
その他	935,454	725,552
流動負債合計	3,119,633	2,723,427
固定負債		
長期借入金	1,057,148	1,057,148
退職給付引当金	1,418,120	1,431,124
役員退職慰労引当金	211,676	-
長期未払金	14,704	927,235
長期預り金	11,017	371,017
固定負債合計	2,712,666	3,786,526
負債合計	5,832,299	6,509,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,544,465	1,544,465
資本剰余金	1,448,609	1,448,609
利益剰余金	14,032,771	13,938,256
自己株式	2,243,509	2,243,543
株主資本合計	14,782,337	14,687,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	14,367
繰延ヘッジ損益	3,311	355
為替換算調整勘定	1,012,142	915,576
その他の包括利益累計額合計	1,009,451	929,589
少数株主持分	12,273	12,360
純資産合計	13,785,160	13,770,560
負債純資産合計	19,617,459	20,280,514

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,511,704	3,578,715
売上原価	2,836,786	2,872,347
売上総利益	674,918	706,368
販売費及び一般管理費	546,379	582,269
営業利益	128,539	124,098
営業外収益		
受取利息	4,567	4,896
受取配当金	3,373	4,468
負ののれん償却額	5,498	-
その他	12,253	11,206
営業外収益合計	25,693	20,571
営業外費用		
支払利息	4,362	3,250
為替差損	14,580	10,978
その他	1,679	3,176
営業外費用合計	20,623	17,405
経常利益	133,609	127,264
特別利益		
固定資産売却益	-	1,226,156
受取保険金	7,729	1,851
その他	35	-
特別利益合計	7,765	1,228,008
特別損失		
投資有価証券評価損	25,782	-
災害による損失	-	189,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,800	-
役員退職慰労金	-	695,829
特別損失合計	34,582	885,075
税金等調整前四半期純利益	106,792	470,196
法人税、住民税及び事業税	28,823	65,314
法人税等調整額	13,162	428,755
法人税等合計	41,986	494,069
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	64,805	23,872
少数株主損失 ()	656	89
四半期純利益又は四半期純損失 ()	65,462	23,783

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	64,805	23,872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,227	13,747
繰延ヘッジ損益	2,509	2,955
為替換算調整勘定	47,132	96,741
その他の包括利益合計	2,604	80,038
四半期包括利益	62,201	56,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,489	56,078
少数株主に係る四半期包括利益	287	86

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、28,250千円であります。 2. 受取手形裏書譲渡高は、5,931千円であります。	1. 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額は、28,250千円であります。 2. 受取手形裏書譲渡高は、6,482千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	170,114千円	175,101千円
のれんの償却額	1,902	730

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,717,188	778,166	3,495,355	16,349	3,511,704	-	3,511,704
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,061	340	30,401	-	30,401	30,401	-
計	2,747,250	778,507	3,525,757	16,349	3,542,106	30,401	3,511,704
セグメント利益	177,988	121,245	299,233	10,394	309,627	181,088	128,539

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1億81百万円には、セグメント間取引消去 30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,634,274	935,878	3,570,152	8,562	3,578,715	-	3,578,715
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,297	1,624	56,921	-	56,921	56,921	-
計	2,689,572	937,502	3,627,074	8,562	3,635,637	56,921	3,578,715
セグメント利益又は損 失()	181,674	193,962	375,636	5,361	370,275	246,177	124,098

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2億46百万円には、セグメント間取引消去 56百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1億89百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	9円33銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	65,462	23,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	64,462	23,783
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,016	7,073
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円18銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	114	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、四国電線株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、平成23年7月15日に2,760株(保有割合100%)の株式を取得いたしました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(平成23年3月31日現在)

被取得企業の名称 四国電線株式会社
本店所在地 香川県さぬき市寒川町石田西1576-5
代表者の氏名 代表取締役社長 佐々木 康裕
事業の内容 衛星放送用、CATV用、車載用等同軸ケーブル製造・販売
資本金 160百万円
連結純資産 2,428百万円
連結総資産 5,184百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

四国電線を当社グループに迎え入れることにより、両社が持つ技術力と生産力の相互補完によるシナジー効果が見込まれるとともに、特に今後大きな変化が期待される自動車関連、ネットワーク関連市場の他、放送関連市場において競争力を高めることに大きく寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成23年7月15日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

四国電線株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として四国電線株式会社の全株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 1,656百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 3百万円
取得原価 1,659百万円

3. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

平河ヒューテック株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。